

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年10月6日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村 R A F I（ R ）日本株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年10月7日から平成29年10月5日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村RAFI^(R) 日本株投信

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村RAFI^(R) 日本株」、「RAFI^(R) 日本株」、「野村RAFI日本株投信」、「野村RAFI日本株」、「RAFI日本株」という場合があります。）

「RAFI^(R)」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

「RAFI^(R)」は、リサーチ・アフィリエイツ（Research Affiliates）社が開発したファンダメンタル・インデックス（Fundamental Index）のことで、「RAFインデックス」と称されることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位

(購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。)

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成28年10月7日から平成29年10月5日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。)の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、買付のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた買付のお申込みの受付を取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年10月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回		
中小型株		日本	
債券	年4回	北米	ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		エマージング	
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産(収益の源泉)による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

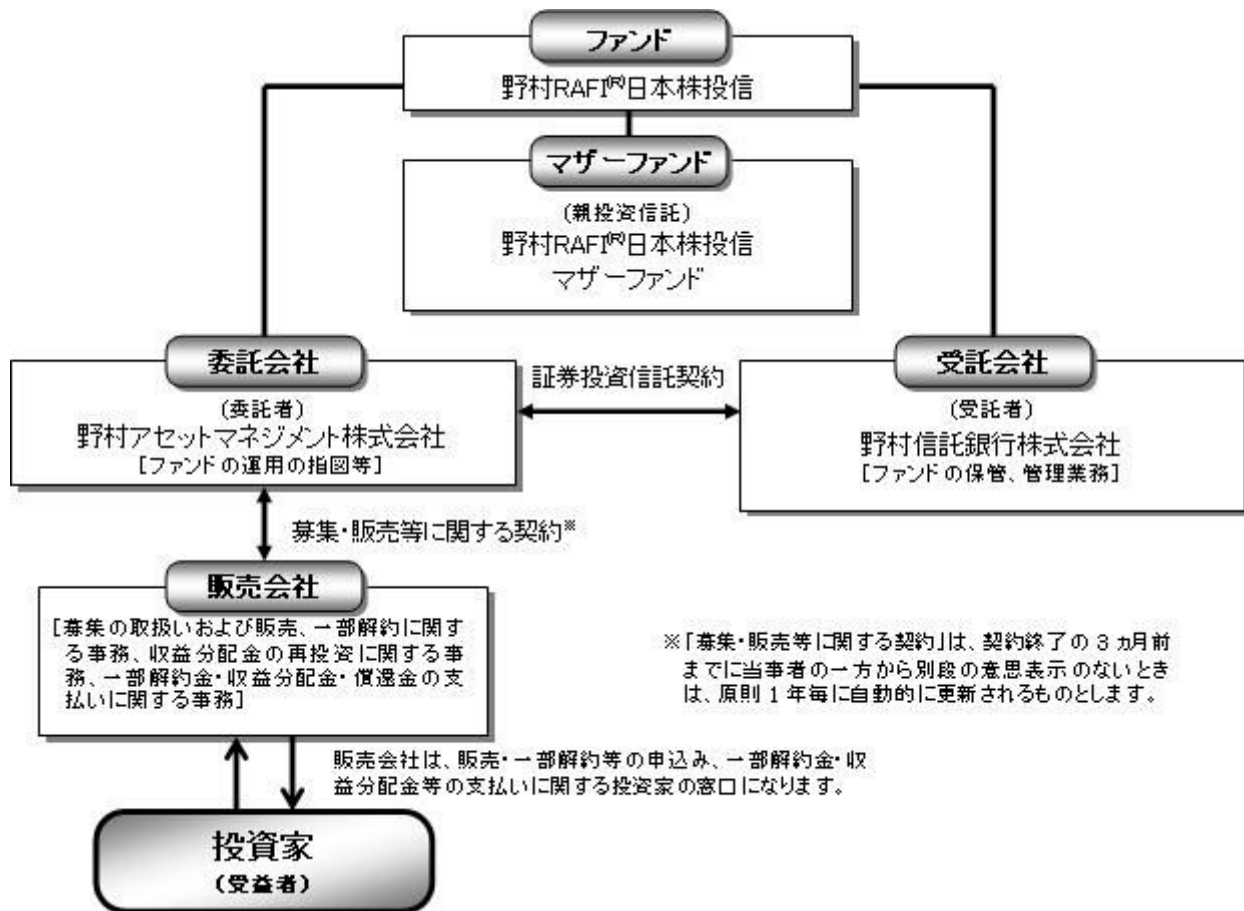
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

平成19年5月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成28年8月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
----	----	-------	----

野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%
----------------	------------------	------------	------

2【投資方針】

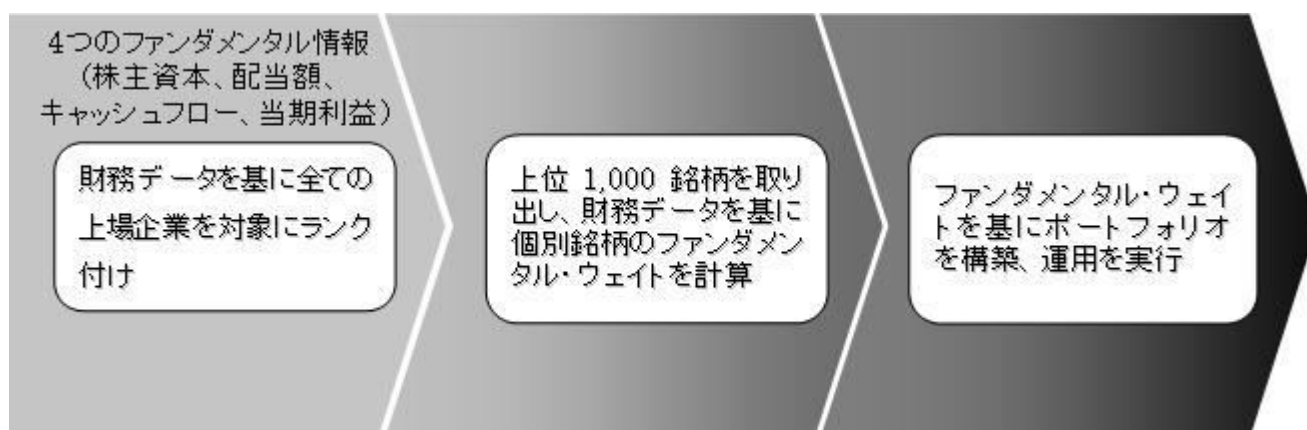
(1)【投資方針】

[1]わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

RAFインデックス(RAFI^(R))の著作権等について
 リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

『ファンダメンタル・インデックス構成手法』を活用したポートフォリオ構築プロセス



上記ポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

[2] 株式の実質組入比率は高位を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村RAFI^(R)日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限および」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村RAFI^(R)日本株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益

証券に表示されるべきもの

19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

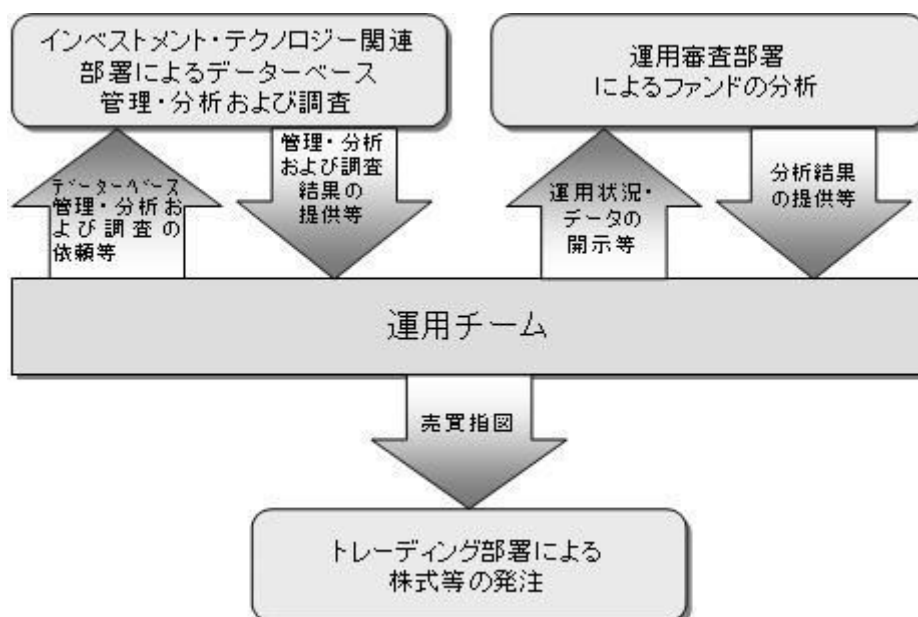
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（3）【運用体制】

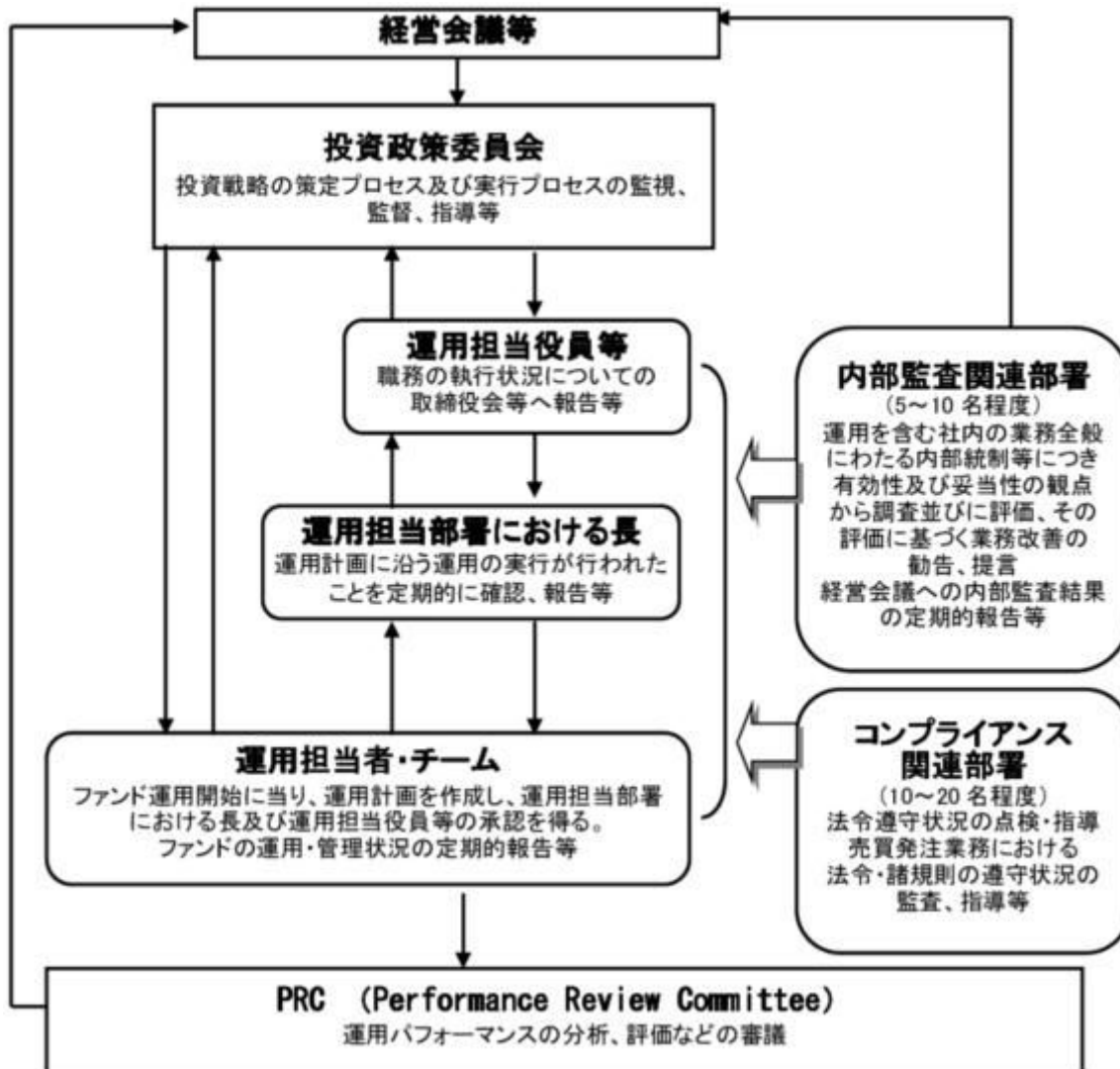
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各13日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、約款「運用の基本方針」の範囲内で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(約款第22条)

()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所における

これらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第27条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第28条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第36条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運

用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。

株式の組入比率は高位を基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本

とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

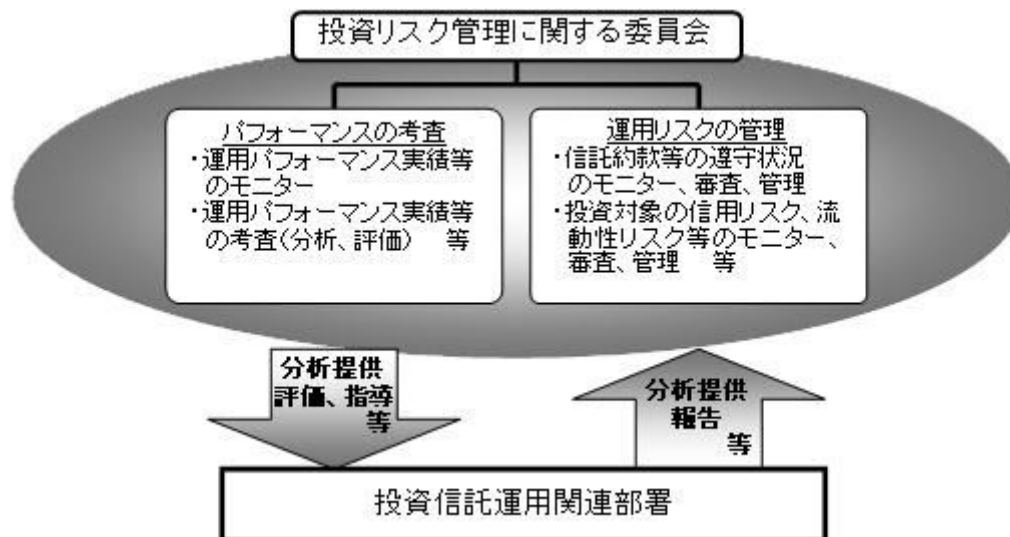
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

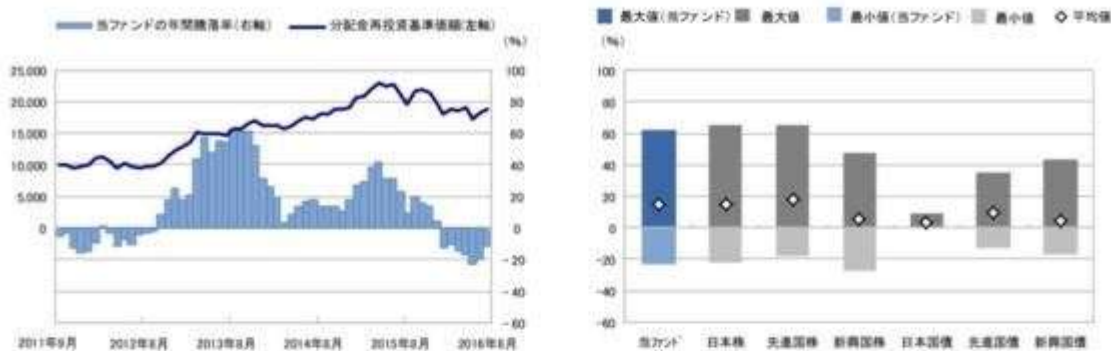


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2011年9月末～2016年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	62.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△23.1	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値(%)	14.4	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保護または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税

抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の108(税抜年10,000分の100)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、ファンドの純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

< ファンドの純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
250億円以下の部分	年10,000分の45	年10,000分の50	年10,000分の5
250億円超500億円以下の部分	年10,000分の46	年10,000分の50	年10,000分の4
500億円超の部分	年10,000分の47	年10,000分の50	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信

託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税 (所得税及び復興特別所得税) 15.315% および地方税 5%) の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315% および地方税 5%) の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

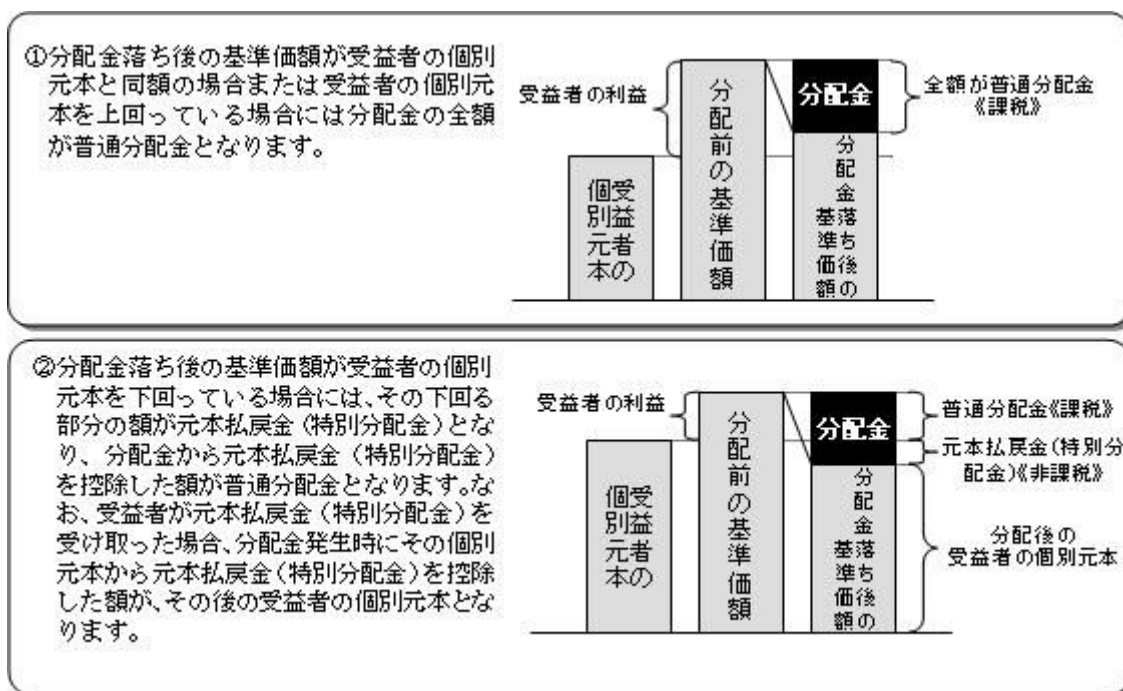
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(平成28年8月末現在)が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成28年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村 R A F I (R) 日本株投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,151,401,694	99.80
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,119,356	0.19
合計(純資産総額)		3,157,521,050	100.00

(参考)野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	10,575,711,400	99.64
現金・預金・その他資産(負債控除後)		37,640,012	0.35
合計(純資産総額)		10,613,351,412	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村 R A F I (R) 日本株投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド	2,869,606,351	1.0538	3,023,991,173	1.0982	3,151,401,694	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

(参考)野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	96,000	5,627.18	540,209,280	6,238.00	598,848,000	5.64
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	700,400	497.60	348,519,040	564.10	395,095,640	3.72
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	67,300	4,854.37	326,699,163	4,546.00	305,945,800	2.88
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	77,300	3,128.00	241,794,400	3,621.00	279,903,300	2.63
5	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,426,100	160.30	228,603,830	179.70	256,270,170	2.41
6	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	81,300	2,793.89	227,143,900	2,603.00	211,623,900	1.99
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	65,300	2,738.50	178,824,050	3,170.00	207,001,000	1.95
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	22,400	5,830.65	130,606,774	6,756.00	151,334,400	1.42
9	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	146,100	1,010.86	147,687,700	1,015.00	148,291,500	1.39
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	64,500	1,926.00	124,227,000	2,155.50	139,029,750	1.30
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	32,800	4,313.63	141,487,367	4,008.00	131,462,400	1.23
12	日本	株式	キヤノン	電気機器	40,900	2,962.81	121,179,150	2,964.00	121,227,600	1.14
13	日本	株式	K D D I	情報・通信業	39,900	3,187.39	127,177,200	3,036.00	121,136,400	1.14
14	日本	株式	三井物産	卸売業	86,700	1,245.50	107,984,850	1,377.00	119,385,900	1.12
15	日本	株式	デンソー	輸送用機器	20,800	3,757.00	78,145,600	4,272.00	88,857,600	0.83
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	175,000	453.20	79,310,000	496.00	86,800,000	0.81
17	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	68,400	1,287.08	88,036,275	1,221.00	83,516,400	0.78
18	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	18,200	4,377.00	79,661,400	4,560.00	82,992,000	0.78
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	9,000	9,383.03	84,447,279	8,860.00	79,740,000	0.75
20	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	167,700	397.30	66,627,210	473.20	79,355,640	0.74
21	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	18,300	3,643.00	66,666,900	4,064.00	74,371,200	0.70
22	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	33,300	2,074.80	69,090,901	2,196.00	73,126,800	0.68
23	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	20,000	3,428.72	68,574,400	3,555.00	71,100,000	0.66
24	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	16,300	4,520.93	73,691,200	4,361.00	71,084,300	0.66
25	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	4,100	18,709.26	76,707,971	16,990.00	69,659,000	0.65
26	日本	株式	住友商事	卸売業	60,900	1,077.84	65,641,050	1,122.00	68,329,800	0.64
27	日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	107,000	599.18	64,112,752	604.40	64,670,800	0.60
28	日本	株式	信越化学工業	化学	8,500	6,228.00	52,938,000	7,594.00	64,549,000	0.60
29	日本	株式	オリックス	その他金融業	40,700	1,410.22	57,396,100	1,487.50	60,541,250	0.57
30	日本	株式	小松製作所	機械	26,500	1,899.50	50,336,750	2,261.50	59,929,750	0.56

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.06
		鉱業	0.67

建設業	2.09
食料品	3.31
繊維製品	0.54
パルプ・紙	0.40
化学	5.65
医薬品	3.54
石油・石炭製品	0.80
ゴム製品	1.08
ガラス・土石製品	0.91
鉄鋼	1.73
非鉄金属	1.07
金属製品	0.61
機械	4.09
電気機器	9.10
輸送用機器	13.58
精密機器	0.80
その他製品	1.02
電気・ガス業	2.55
陸運業	3.33
海運業	0.32
空運業	0.54
倉庫・運輸関連業	0.21
情報・通信業	9.63
卸売業	6.08
小売業	3.67
銀行業	13.97
証券、商品先物取引業	0.87
保険業	2.26
その他金融業	1.43
不動産業	1.40
サービス業	2.18
合 計	99.64

【投資不動産物件】

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

（参考）野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成28年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2008年 1月15日)	31,653	31,653	0.7938	0.7938
第2計算期間	(2008年 7月14日)	25,973	25,973	0.7603	0.7603
第3計算期間	(2009年 1月13日)	16,053	16,053	0.5075	0.5075
第4計算期間	(2009年 7月13日)	13,621	13,621	0.5551	0.5551
第5計算期間	(2010年 1月13日)	12,237	12,237	0.6246	0.6246
第6計算期間	(2010年 7月13日)	9,143	9,143	0.5766	0.5766
第7計算期間	(2011年 1月13日)	8,267	8,267	0.6361	0.6361
第8計算期間	(2011年 7月13日)	6,712	6,712	0.5926	0.5926
第9計算期間	(2012年 1月13日)	5,347	5,347	0.5181	0.5181
第10計算期間	(2012年 7月13日)	4,827	4,827	0.5266	0.5266
第11計算期間	(2013年 1月15日)	5,324	5,324	0.6372	0.6372
第12計算期間	(2013年 7月16日)	5,588	5,588	0.8526	0.8526
第13計算期間	(2014年 1月14日)	5,427	5,427	0.8975	0.8975
第14計算期間	(2014年 7月14日)	5,083	5,083	0.9178	0.9178
第15計算期間	(2015年 1月13日)	4,724	4,724	0.9871	0.9871
第16計算期間	(2015年 7月13日)	4,452	4,490	1.1758	1.1858
第17計算期間	(2016年 1月13日)	3,634	3,644	1.0625	1.0655
第18計算期間	(2016年 7月13日)	3,058	3,058	0.9568	0.9568
	2015年 8月末日	4,103		1.1235	
	9月末日	3,785		1.0411	
	10月末日	4,144		1.1485	
	11月末日	4,009		1.1600	
	12月末日	3,900		1.1402	

2016年 1月末日	3,450		1.0539
2月末日	3,120		0.9501
3月末日	3,229		0.9943
4月末日	3,202		0.9886
5月末日	3,287		1.0169
6月末日	2,922		0.9121
7月末日	3,105		0.9754
8月末日	3,157		0.9956

【分配の推移】

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	0.0000円
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	0.0000円
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	0.0000円
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	0.0000円
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	0.0000円
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0000円
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0000円
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0000円
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0000円
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0000円
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0000円
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0000円
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0000円
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0000円
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0000円
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0100円
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0030円
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0000円

【収益率の推移】

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	20.6%
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	4.2%
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	33.3%

第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	9.4%
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	12.5%
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	7.7%
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	10.3%
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	6.8%
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	12.6%
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	1.6%
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	21.0%
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	33.8%
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	5.3%
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	2.3%
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	7.6%
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	20.1%
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	9.4%
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	9.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村 R A F I（R）日本株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	43,244,789,039	3,369,919,683	39,874,869,356
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	708,479,830	6,423,035,657	34,160,313,529
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	645,063,543	3,169,070,534	31,636,306,538
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	573,929,615	7,671,234,288	24,539,001,865
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	13,267,936	4,959,565,663	19,592,704,138
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	66,813,351	3,802,771,216	15,856,746,273
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	4,715,019	2,863,890,201	12,997,571,091
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	2,167,402	1,671,312,476	11,328,426,017
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	103,773,680	1,109,734,274	10,322,465,423
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	4,671,625	1,159,998,799	9,167,138,249
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	3,406,825	813,957,001	8,356,588,073
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	32,655,646	1,834,249,186	6,554,994,533
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	96,593,027	603,455,479	6,048,132,081
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	93,473,265	603,124,402	5,538,480,944
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	246,579,675	998,142,131	4,786,918,488
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	271,758,131	1,271,677,504	3,786,999,115
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	147,361,632	513,422,645	3,420,938,102
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	111,331,351	335,788,991	3,196,480,462

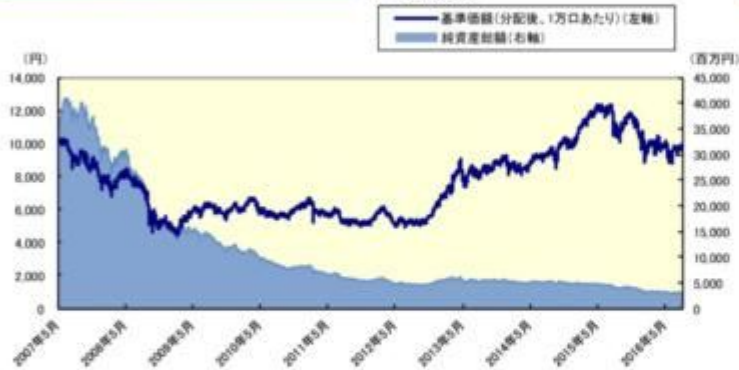
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2016年8月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2016年7月	0 円
2016年1月	30 円
2015年7月	100 円
2015年1月	0 円
2014年7月	0 円
設定来累計	130 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

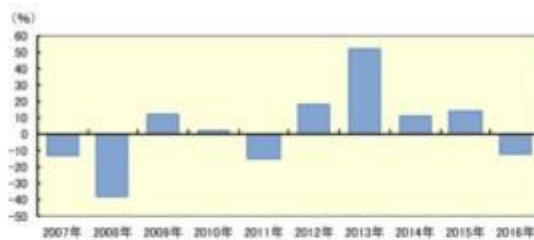
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7
3	日本電信電話	情報・通信業	2.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.4
6	NTTドコモ	情報・通信業	2.0
7	本田技研工業	輸送用機器	1.9
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4
9	日産自動車	輸送用機器	1.4
10	三菱商事	卸売業	1.3

実質的な業種別投資比率(上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	銀行業	13.9
2	輸送用機器	13.6
3	情報・通信業	9.6
4	電気機器	9.1
5	卸売業	6.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2007年は設定日(2007年5月30日)から年末までの収益率。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該

口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込み受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る

この信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成34年7月13日までとします(平成19年5月30日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

原則として、毎年1月14日から7月13日までおよび7月14日から翌年1月13日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日

は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回るようになった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはその他やむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、信託終了日前にこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c)運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成28年1月14日から平成28年7月13日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村 R A F I（R）日本株投信】

（ 1 ）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (平成28年 1月13日現在)	第18期 (平成28年 7月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,945,815	22,521,906
親投資信託受益証券	3,627,608,656	3,052,629,939
未収入金	500,000	2,600,000
未収利息	76	-
流動資産合計	3,668,054,547	3,077,751,845
資産合計	3,668,054,547	3,077,751,845
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,262,814	-
未払解約金	788,733	2,120,432
未払受託者報酬	1,112,103	855,721
未払委託者報酬	21,129,815	16,258,557
未払利息	-	36
その他未払費用	66,664	51,278
流動負債合計	33,360,129	19,286,024
負債合計	33,360,129	19,286,024
純資産の部		
元本等		
元本	3,420,938,102	3,196,480,462
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	213,756,316	138,014,641
（分配準備積立金）	653,706,918	616,187,425
元本等合計	3,634,694,418	3,058,465,821
純資産合計	3,634,694,418	3,058,465,821
負債純資産合計	3,668,054,547	3,077,751,845

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自	平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日	自	平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日
営業収益				
受取利息		5,667		509
有価証券売買等損益		355,491,968		334,778,717
営業収益合計		355,486,301		334,778,208
営業費用				
支払利息		-		2,734
受託者報酬		1,112,103		855,721
委託者報酬		21,129,815		16,258,557
その他費用		66,664		51,278
営業費用合計		22,308,582		17,168,290
営業利益又は営業損失（ ）		377,794,883		351,946,498
経常利益又は経常損失（ ）		377,794,883		351,946,498
当期純利益又は当期純損失（ ）		377,794,883		351,946,498
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,129,455		20,659,493
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		665,782,208		213,756,316
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,082,832		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,082,832		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		88,180,482		20,483,952
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		88,180,482		19,697,882
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		786,070
分配金		10,262,814		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		213,756,316		138,014,641

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 1月14日から平成28年 7月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 平成28年 1月13日現在	第18期 平成28年 7月13日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,420,938,102口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,196,480,462口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0625円 (10,000口当たり純資産額) (10,625円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 138,014,641円 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9568円 (10,000口当たり純資産額) (9,568円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日	第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,346,715円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>68,648,095円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>647,623,017円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>732,617,827円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,420,938,102口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,141円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,346,715円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	68,648,095円	分配準備積立金額	D	647,623,017円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	732,617,827円	当ファンドの期末残存口数	F	3,420,938,102口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,141円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,608,090円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>84,380,595円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>591,579,335円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>700,568,020円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,196,480,462口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,191円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,608,090円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	84,380,595円	分配準備積立金額	D	591,579,335円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	700,568,020円	当ファンドの期末残存口数	F	3,196,480,462口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,191円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	16,346,715円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	68,648,095円																																															
分配準備積立金額	D	647,623,017円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	732,617,827円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,420,938,102口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,141円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	24,608,090円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	84,380,595円																																															
分配準備積立金額	D	591,579,335円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	700,568,020円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,196,480,462口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,191円																																															

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,262,814円

10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	0円

2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日	第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 平成28年 1月13日現在	第18期 平成28年 7月13日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日	第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日	第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日
期首元本額 3,786,999,115円	期首元本額 3,420,938,102円
期中追加設定元本額 147,361,632円	期中追加設定元本額 111,331,351円
期中一部解約元本額 513,422,645円	期中一部解約元本額 335,788,991円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 平成27年 7月14日 至 平成28年 1月13日	第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	345,168,414	307,928,035
合計	345,168,414	307,928,035

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 7月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 7月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村 R A F I (R) 日本株投信マ ザーファンド		3,052,629,939	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.8%		3,052,629,939 100.0%	
合計				3,052,629,939	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 7月13日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	42,711,093
株式	10,008,890,300
未収配当金	14,335,375
流動資産合計	10,065,936,768
資産合計	10,065,936,768
負債の部	

(平成28年 7月13日現在)

流動負債	
未払金	12,511,550
未払解約金	2,600,000
未払利息	68
流動負債合計	15,111,618
負債合計	
	15,111,618
純資産の部	
元本等	
元本	9,538,062,234
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	512,762,916
元本等合計	10,050,825,150
純資産合計	10,050,825,150
負債純資産合計	10,065,936,768

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 7月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0538円
(10,000口当たり純資産額)	(10,538円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日
1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 7月13日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 7月13日現在

期首	平成28年 1月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,281,260,327円
同期中における追加設定元本額	799,252,128円
同期中における一部解約元本額	542,450,221円
期末元本額	9,538,062,234円
期末元本額の内訳*	
野村 R A F I (R) 日本株投信	2,896,783,013円
野村 R A F I (R) 日本株投信 F (適格機関投資家専用)	6,641,279,221円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 7月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	3,800	519.00	1,972,200	
		マルハニチロ	1,000	2,684.00	2,684,000	
		サカタのタネ	700	2,493.00	1,745,100	
		ホクト	1,000	1,938.00	1,938,000	
		日鉄鉱業	4,000	345.00	1,380,000	
		三井松島産業	10,000	98.00	980,000	
		国際石油開発帝石	66,400	801.50	53,219,600	
		日本海洋掘削	600	2,219.00	1,331,400	
		石油資源開発	2,600	2,084.00	5,418,400	
		K & O エナジーグループ	900	1,367.00	1,230,300	
		ショーボンドホールディングス	400	5,080.00	2,032,000	
		ミライト・ホールディングス	2,800	1,130.00	3,164,000	
		安藤・間	2,800	591.00	1,654,800	
		東急建設	1,500	973.00	1,459,500	
		コムシスホールディングス	3,000	1,737.00	5,211,000	
		ミサワホーム	2,200	736.00	1,619,200	
		高松コンストラクショングループ	900	2,448.00	2,203,200	
		東建コーポレーション	300	8,380.00	2,514,000	
		大成建設	19,000	855.00	16,245,000	
		大林組	10,000	1,092.00	10,920,000	
		清水建設	10,000	1,004.00	10,040,000	
		長谷工コーポレーション	4,500	1,061.00	4,774,500	
		鹿島建設	16,000	727.00	11,632,000	
		西松建設	5,000	503.00	2,515,000	
		前田建設工業	4,000	885.00	3,540,000	
		奥村組	4,000	592.00	2,368,000	
		東鉄工業	700	3,035.00	2,124,500	
		戸田建設	4,000	479.00	1,916,000	
		熊谷組	4,000	314.00	1,256,000	
		三井ホーム	3,000	444.00	1,332,000	
		大東建託	1,200	16,520.00	19,824,000	
		N I P P O	3,000	1,791.00	5,373,000	
前田道路	2,000	1,885.00	3,770,000			
日本道路	4,000	408.00	1,632,000			
五洋建設	3,100	571.00	1,770,100			
住友林業	4,300	1,490.00	6,407,000			

パナホーム	5,000	833.00	4,165,000
大和ハウス工業	9,300	2,933.50	27,281,550
積水ハウス	13,800	1,781.50	24,584,700
ユアテック	2,000	725.00	1,450,000
中電工	1,300	2,169.00	2,819,700
関電工	5,000	858.00	4,290,000
きんでん	4,700	1,185.00	5,569,500
トーエネック	3,000	564.00	1,692,000
住友電設	900	1,204.00	1,083,600
日本電設工業	1,300	1,881.00	2,445,300
協和エクシオ	3,100	1,323.00	4,101,300
九電工	1,000	3,190.00	3,190,000
三機工業	1,300	869.00	1,129,700
日揮	7,000	1,572.00	11,004,000
太平電業	1,000	1,135.00	1,135,000
高砂熱学工業	1,500	1,274.00	1,911,000
大気社	900	2,578.00	2,320,200
日比谷総合設備	800	1,655.00	1,324,000
東芝プラントシステム	2,500	1,704.00	4,260,000
千代田化工建設	6,000	725.00	4,350,000
新興プランテック	1,300	781.00	1,015,300
日本製粉	4,000	799.00	3,196,000
日清製粉グループ本社	4,300	1,720.00	7,396,000
昭和産業	5,000	463.00	2,315,000
日本甜菜製糖	7,000	186.00	1,302,000
三井製糖	4,000	481.00	1,924,000
森永製菓	4,000	667.00	2,668,000
江崎グリコ	700	6,200.00	4,340,000
山崎製パン	3,000	2,844.00	8,532,000
亀田製菓	300	5,830.00	1,749,000
カルビー	800	4,275.00	3,420,000
森永乳業	7,000	735.00	5,145,000
ヤクルト本社	1,300	5,130.00	6,669,000
明治ホールディングス	1,100	10,520.00	11,572,000
雪印メグミルク	1,300	3,585.00	4,660,500
プリマハム	5,000	310.00	1,550,000
日本ハム	4,000	2,577.00	10,308,000
丸大食品	5,000	488.00	2,440,000
伊藤ハム米久ホールディングス	4,000	994.00	3,976,000
サッポロホールディングス	1,800	2,998.00	5,396,400
アサヒグループホールディングス	7,300	3,402.00	24,834,600
キリンホールディングス	18,200	1,767.50	32,168,500

宝ホールディングス	3,500	980.00	3,430,000
コカ・コーラウエスト	2,300	2,919.00	6,713,700
コカ・コーライーストジャパン	2,100	1,997.00	4,193,700
サントリー食品インターナショナル	2,700	4,540.00	12,258,000
ダイドードリンコ	500	5,560.00	2,780,000
伊藤園	1,500	3,905.00	5,857,500
日清オイリオグループ	6,000	491.00	2,946,000
不二製油グループ本社	2,200	2,063.00	4,538,600
J - オイルミルズ	6,000	351.00	2,106,000
キッコーマン	2,000	3,840.00	7,680,000
味の素	7,900	2,550.00	20,145,000
キューピー	2,200	3,260.00	7,172,000
ハウス食品グループ本社	2,000	2,384.00	4,768,000
カゴメ	1,200	2,673.00	3,207,600
アリアケジャパン	300	5,970.00	1,791,000
ニチレイ	5,000	939.00	4,695,000
東洋水産	1,800	4,270.00	7,686,000
日清食品ホールディングス	1,600	5,550.00	8,880,000
フジッコ	900	2,873.00	2,585,700
日本たばこ産業	27,100	4,369.00	118,399,900
わらべや日洋	500	2,140.00	1,070,000
理研ビタミン	500	4,895.00	2,447,500
グンゼ	7,000	289.00	2,023,000
東洋紡	26,000	201.00	5,226,000
ユニチカ	6,000	58.00	348,000
倉敷紡績	9,000	183.00	1,647,000
日本毛織	3,000	727.00	2,181,000
帝人	19,000	387.00	7,353,000
東レ	26,000	936.60	24,351,600
セーレン	1,300	1,006.00	1,307,800
ワコールホールディングス	4,000	1,108.00	4,432,000
ホギメディカル	500	7,200.00	3,600,000
T S Iホールディングス	2,000	575.00	1,150,000
三陽商会	4,000	199.00	796,000
オンワードホールディングス	6,000	662.00	3,972,000
デザート	900	1,108.00	997,200
特種東海製紙	5,000	374.00	1,870,000
王子ホールディングス	34,000	414.00	14,076,000
日本製紙	5,100	1,840.00	9,384,000
三菱製紙	7,000	70.00	490,000
北越紀州製紙	6,500	763.00	4,959,500
中越パルプ工業	7,000	212.00	1,484,000

大王製紙	4,000	1,181.00	4,724,000
レンゴー	11,000	672.00	7,392,000
トーモク	7,000	298.00	2,086,000
ザ・パック	600	2,808.00	1,684,800
クラレ	9,800	1,278.00	12,524,400
旭化成	44,000	751.90	33,083,600
昭和電工	7,300	1,001.00	7,307,300
住友化学	43,000	445.00	19,135,000
住友精化	3,000	633.00	1,899,000
日産化学工業	2,300	3,200.00	7,360,000
クレハ	7,000	386.00	2,702,000
日本曹達	4,000	437.00	1,748,000
東ソー	17,000	492.00	8,364,000
トクヤマ	21,000	292.00	6,132,000
セントラル硝子	6,000	451.00	2,706,000
東亜合成	5,200	1,024.00	5,324,800
大阪ソーダ	4,000	433.00	1,732,000
デンカ	14,000	440.00	6,160,000
信越化学工業	8,500	6,228.00	52,938,000
堺化学工業	5,000	283.00	1,415,000
エア・ウォーター	5,000	1,595.00	7,975,000
大陽日酸	7,300	954.00	6,964,200
日本パーカライジング	2,900	1,203.00	3,488,700
高压ガス工業	2,000	660.00	1,320,000
四国化成工業	2,000	845.00	1,690,000
日本触媒	900	6,240.00	5,616,000
大日精化工業	4,000	439.00	1,756,000
カネカ	7,000	750.00	5,250,000
三菱瓦斯化学	13,000	553.00	7,189,000
三井化学	16,000	382.00	6,112,000
J S R	6,200	1,467.00	9,095,400
東京応化工業	1,000	2,717.00	2,717,000
三菱ケミカルホールディングス	51,600	520.00	26,832,000
日本合成化学工業	4,000	559.00	2,236,000
ダイセル	5,500	1,100.00	6,050,000
住友ベークライト	8,000	479.00	3,832,000
積水化学工業	11,400	1,414.00	16,119,600
日本ゼオン	7,000	696.00	4,872,000
アイカ工業	1,300	2,408.00	3,130,400
宇部興産	39,000	180.00	7,020,000
積水樹脂	1,500	1,594.00	2,391,000
タキロン	3,000	475.00	1,425,000

日立化成	5,400	1,976.00	10,670,400
積水化成品工業	4,000	312.00	1,248,000
ダイキョーニシカワ	800	1,251.00	1,000,800
日本化薬	5,000	963.00	4,815,000
A D E K A	2,700	1,270.00	3,429,000
日油	4,000	858.00	3,432,000
花王	5,400	5,942.00	32,086,800
三洋化成工業	3,000	847.00	2,541,000
日本ペイントホールディングス	4,500	2,583.00	11,623,500
関西ペイント	3,700	2,053.00	7,596,100
中国塗料	2,000	669.00	1,338,000
太陽ホールディングス	500	3,340.00	1,670,000
エスケー化研	1,000	9,350.00	9,350,000
D I C	2,600	2,358.00	6,130,800
サカタインクス	1,700	1,297.00	2,204,900
東洋インキ S C ホールディングス	13,000	446.00	5,798,000
富士フイルムホールディングス	9,400	4,007.00	37,665,800
資生堂	5,300	2,914.50	15,446,850
ライオン	3,000	1,659.00	4,977,000
高砂香料工業	700	2,779.00	1,945,300
マンダム	400	4,825.00	1,930,000
ファンケル	1,400	1,453.00	2,034,200
コーセー	400	9,050.00	3,620,000
シーズ・ホールディングス	1,000	2,589.00	2,589,000
ポーラ・オルビスホールディングス	500	9,510.00	4,755,000
ノエビアホールディングス	700	3,210.00	2,247,000
コニシ	1,200	1,323.00	1,587,600
長谷川香料	1,200	1,834.00	2,200,800
上村工業	300	4,190.00	1,257,000
小林製薬	1,000	4,540.00	4,540,000
アース製薬	500	5,090.00	2,545,000
日東電工	2,900	6,764.00	19,615,600
藤森工業	500	2,077.00	1,038,500
未来工業	700	1,415.00	990,500
J S P	1,000	2,052.00	2,052,000
エフピコ	900	5,230.00	4,707,000
天馬	700	1,677.00	1,173,900
信越ポリマー	2,400	627.00	1,504,800
ニフコ	800	5,590.00	4,472,000
ユニ・チャーム	4,900	2,152.50	10,547,250
協和発酵キリン	7,900	1,765.00	13,943,500
武田薬品工業	18,200	4,377.00	79,661,400

アステラス製薬	31,700	1,651.50	52,352,550
大日本住友製薬	7,700	1,962.00	15,107,400
塩野義製薬	3,200	5,823.00	18,633,600
田辺三菱製薬	10,600	1,845.00	19,557,000
日本新薬	500	5,250.00	2,625,000
中外製薬	5,300	3,800.00	20,140,000
科研製薬	500	7,020.00	3,510,000
エーザイ	4,400	5,912.00	26,012,800
ロート製薬	1,700	1,560.00	2,652,000
小野薬品工業	2,700	4,003.00	10,808,100
久光製薬	1,500	5,860.00	8,790,000
持田製薬	400	8,480.00	3,392,000
参天製薬	4,300	1,665.00	7,159,500
ツムラ	1,500	2,888.00	4,332,000
日医工	700	2,106.00	1,474,200
キッセイ薬品工業	1,200	2,189.00	2,626,800
生化学工業	1,100	1,672.00	1,839,200
鳥居薬品	600	2,453.00	1,471,800
東和薬品	300	5,370.00	1,611,000
沢井製薬	500	8,090.00	4,045,000
ゼリア新薬工業	1,000	1,578.00	1,578,000
第一三共	15,600	2,684.50	41,878,200
キョーリン製薬ホールディングス	1,900	2,121.00	4,029,900
大塚ホールディングス	9,500	4,870.00	46,265,000
大正製薬ホールディングス	1,500	10,880.00	16,320,000
日本コークス工業	18,300	62.00	1,134,600
昭和シェル石油	11,000	939.00	10,329,000
東燃ゼネラル石油	15,000	964.00	14,460,000
富士石油	2,100	324.00	680,400
出光興産	5,900	2,015.00	11,888,500
JXホールディングス	126,600	399.80	50,614,680
コスモエネルギーホールディングス	3,500	1,244.00	4,354,000
横浜ゴム	5,300	1,373.00	7,276,900
東洋ゴム工業	2,400	1,189.00	2,853,600
ブリヂストン	19,300	3,428.00	66,160,400
住友ゴム工業	8,600	1,431.00	12,306,600
オカモト	2,000	1,062.00	2,124,000
西川ゴム工業	1,000	1,716.00	1,716,000
ニッタ	700	2,474.00	1,731,800
住友理工	4,100	906.00	3,714,600
三ツ星ベルト	2,000	831.00	1,662,000
バンドー化学	4,000	519.00	2,076,000

日東紡績	4,000	364.00	1,456,000
旭硝子	53,000	546.00	28,938,000
日本山村硝子	5,000	159.00	795,000
日本電気硝子	22,000	456.00	10,032,000
住友大阪セメント	10,000	468.00	4,680,000
太平洋セメント	31,000	274.00	8,494,000
東海カーボン	9,000	281.00	2,529,000
東洋炭素	700	1,414.00	989,800
ノリタケカンパニーリミテド	6,000	244.00	1,464,000
TOTO	2,300	4,340.00	9,982,000
日本碍子	4,000	2,169.00	8,676,000
日本特殊陶業	3,700	1,634.00	6,045,800
フジインコーポレーテッド	700	1,564.00	1,094,800
ニチアス	4,000	820.00	3,280,000
ニチハ	1,000	1,650.00	1,650,000
新日鐵住金	28,400	2,092.00	59,412,800
神戸製鋼所	170,000	92.00	15,640,000
合同製鐵	5,000	166.00	830,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	25,800	1,428.00	36,842,400
日新製鋼	2,500	1,315.00	3,287,500
東京製鐵	1,400	630.00	882,000
共英製鋼	1,000	1,750.00	1,750,000
大和工業	1,600	2,431.00	3,889,600
大阪製鐵	1,000	1,825.00	1,825,000
淀川製鋼所	1,200	2,581.00	3,097,200
東洋鋼鈹	4,100	248.00	1,016,800
丸一鋼管	1,800	3,750.00	6,750,000
大同特殊鋼	14,000	400.00	5,600,000
山陽特殊製鋼	5,000	540.00	2,700,000
愛知製鋼	8,000	493.00	3,944,000
日立金属	8,300	1,080.00	8,964,000
大平洋金属	6,000	305.00	1,830,000
新日本電工	6,500	160.00	1,040,000
三菱製鋼	6,000	164.00	984,000
日本軽金属ホールディングス	15,000	234.00	3,510,000
三井金属鉱業	26,000	201.00	5,226,000
東邦亜鉛	4,000	368.00	1,472,000
三菱マテリアル	41,000	272.00	11,152,000
住友金属鉱山	25,000	1,154.50	28,862,500
DOWAホールディングス	7,000	590.00	4,130,000
古河機械金属	6,000	149.00	894,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	400	1,319.00	527,600

U A C J	13,000	268.00	3,484,000
古河電気工業	19,000	258.00	4,902,000
住友電気工業	20,300	1,390.50	28,227,150
フジクラ	8,000	481.00	3,848,000
リョービ	6,000	441.00	2,646,000
アーレスティ	1,500	746.00	1,119,000
アサヒホールディングス	1,200	1,658.00	1,989,600
S U M C O	2,700	710.00	1,917,000
東洋製罐グループホールディングス	4,500	2,053.00	9,238,500
ホッカンホールディングス	5,000	302.00	1,510,000
コロナ	1,300	1,034.00	1,344,200
三和ホールディングス	3,300	996.00	3,286,800
文化シャッター	1,000	833.00	833,000
三協立山	1,300	1,504.00	1,955,200
L I X I Lグループ	6,300	1,779.00	11,207,700
ノーリツ	1,400	1,889.00	2,644,600
長府製作所	900	2,604.00	2,343,600
リンナイ	700	9,470.00	6,629,000
岡部	1,500	765.00	1,147,500
ジーテクト	1,900	1,409.00	2,677,100
東プレ	1,200	2,308.00	2,769,600
高周波熱錬	1,600	764.00	1,222,400
パイオラックス	300	4,940.00	1,482,000
日本発條	6,800	863.00	5,868,400
三益半導体工業	1,200	956.00	1,147,200
日本製鋼所	10,000	456.00	4,560,000
三浦工業	1,500	2,307.00	3,460,500
タクマ	2,000	857.00	1,714,000
オークマ	3,000	728.00	2,184,000
東芝機械	4,000	333.00	1,332,000
アマダホールディングス	5,900	1,060.00	6,254,000
アイダエンジニアリング	1,200	882.00	1,058,400
富士機械製造	2,500	1,005.00	2,512,500
牧野フライス製作所	3,000	564.00	1,692,000
オーエスジー	1,600	1,697.00	2,715,200
旭ダイヤモンド工業	1,700	752.00	1,278,400
D M G 森精機	2,400	1,080.00	2,592,000
ソディック	1,300	821.00	1,067,300
ディスコ	400	10,120.00	4,048,000
日東工器	400	2,214.00	885,600
島精機製作所	800	1,977.00	1,581,600
日阪製作所	1,100	878.00	965,800

ニューフレアテクノロジー	400	5,000.00	2,000,000
ナブテスコ	2,100	2,602.00	5,464,200
三井海洋開発	1,300	1,537.00	1,998,100
S M C	900	25,550.00	22,995,000
ユニオンツール	300	2,912.00	873,600
オイレス工業	900	1,740.00	1,566,000
サトーホールディングス	500	2,169.00	1,084,500
小松製作所	30,500	1,899.50	57,934,750
住友重機械工業	15,000	471.00	7,065,000
日立建機	6,000	1,565.00	9,390,000
井関農機	8,000	230.00	1,840,000
クボタ	18,900	1,433.50	27,093,150
月島機械	1,200	1,010.00	1,212,000
新東工業	1,700	805.00	1,368,500
アイチ コーポレーション	1,600	742.00	1,187,200
小森コーポレーション	1,300	1,283.00	1,667,900
荏原製作所	12,000	570.00	6,840,000
ダイキン工業	2,900	8,828.00	25,601,200
栗田工業	2,600	2,291.00	5,956,600
椿本チエイン	4,000	678.00	2,712,000
ダイフク	1,600	1,940.00	3,104,000
タダノ	3,000	894.00	2,682,000
フジテック	1,800	949.00	1,708,200
C K D	1,400	877.00	1,227,800
平和	3,100	2,106.00	6,528,600
理想科学工業	900	1,406.00	1,265,400
S A N K Y O	2,600	3,940.00	10,244,000
マースエンジニアリング	900	2,118.00	1,906,200
ユニバーサルエンターテインメント	2,500	2,357.00	5,892,500
ダイコク電機	800	1,510.00	1,208,000
アマノ	1,800	1,749.00	3,148,200
サンデンホールディングス	5,000	280.00	1,400,000
マックス	2,000	1,233.00	2,466,000
グローリー	1,200	2,910.00	3,492,000
大和冷機工業	1,900	924.00	1,755,600
セガサミーホールディングス	9,300	1,198.00	11,141,400
リケン	5,000	342.00	1,710,000
T P R	700	2,056.00	1,439,200
ホシザキ	600	9,350.00	5,610,000
大豊工業	1,000	1,110.00	1,110,000
日本精工	10,800	838.00	9,050,400
N T N	11,000	286.00	3,146,000

ジェイテクト	7,100	1,250.00	8,875,000
不二越	6,000	304.00	1,824,000
THK	2,300	1,900.00	4,370,000
イーグル工業	1,000	1,263.00	1,263,000
キッツ	3,300	528.00	1,742,400
日立工機	3,000	645.00	1,935,000
マキタ	2,000	6,610.00	13,220,000
日立造船	4,700	512.00	2,406,400
三菱重工業	107,000	458.20	49,027,400
IHI	50,000	303.00	15,150,000
日清紡ホールディングス	4,000	994.00	3,976,000
イビデン	5,000	1,212.00	6,060,000
コニカミノルタ	12,300	792.00	9,741,600
ブラザー工業	7,100	1,123.00	7,973,300
ミネベア	6,000	716.00	4,296,000
日立製作所	189,000	453.20	85,654,800
東芝	139,000	300.10	41,713,900
三菱電機	45,000	1,235.00	55,575,000
富士電機	17,000	448.00	7,616,000
安川電機	2,700	1,331.00	3,593,700
明電舎	6,000	342.00	2,052,000
山洋電気	2,000	467.00	934,000
東芝テック	9,000	378.00	3,402,000
マブチモーター	700	4,440.00	3,108,000
日本電産	2,400	8,234.00	19,761,600
東光高岳	1,300	1,634.00	2,124,200
ダイヘン	3,000	479.00	1,437,000
JVCケンウッド	4,600	231.00	1,062,600
第一精工	400	1,055.00	422,000
日新電機	2,000	1,502.00	3,004,000
オムロン	3,900	3,510.00	13,689,000
日東工業	800	1,307.00	1,045,600
I D E C	600	944.00	566,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11,000	418.00	4,598,000
メルコホールディングス	900	2,237.00	2,013,300
日本電気	48,000	274.00	13,152,000
富士通	65,000	390.40	25,376,000
沖電気工業	20,000	137.00	2,740,000
電気興業	3,000	475.00	1,425,000
サンケン電気	3,000	349.00	1,047,000
ルネサスエレクトロニクス	5,400	584.00	3,153,600
セイコーエプソン	7,800	1,744.00	13,603,200

ワコム	3,600	415.00	1,494,000
アルバック	500	3,010.00	1,505,000
E I Z O	700	2,783.00	1,948,100
ジャパンディスプレイ	15,100	187.00	2,823,700
日本信号	1,300	905.00	1,176,500
能美防災	1,200	1,468.00	1,761,600
日本無線	2,000	270.00	540,000
パナソニック	43,200	979.10	42,297,120
シャープ	40,000	104.00	4,160,000
アンリツ	4,200	624.00	2,620,800
富士通ゼネラル	2,000	2,177.00	4,354,000
日立国際電気	2,000	1,574.00	3,148,000
ソニー	18,800	3,074.00	57,791,200
T D K	2,300	5,980.00	13,754,000
ミツミ電機	2,100	445.00	934,500
アルプス電気	2,200	1,942.00	4,272,400
パイオニア	9,400	179.00	1,682,600
フォスター電機	600	1,782.00	1,069,200
クラリオン	4,000	252.00	1,008,000
ホシデン	2,600	630.00	1,638,000
ヒロセ電機	600	12,780.00	7,668,000
日本航空電子工業	2,000	1,450.00	2,900,000
日立マクセル	800	1,456.00	1,164,800
アルパイン	1,900	1,069.00	2,031,100
船井電機	1,300	904.00	1,175,200
横河電機	3,400	1,253.00	4,260,200
新電元工業	4,000	355.00	1,420,000
アズビル	1,800	3,120.00	5,616,000
日本光電工業	1,300	3,025.00	3,932,500
堀場製作所	800	4,690.00	3,752,000
アドバンテスト	1,800	1,155.00	2,079,000
キーエンス	400	73,700.00	29,480,000
シスメックス	900	7,460.00	6,714,000
メガチップス	800	1,210.00	968,000
コーセル	800	1,044.00	835,200
スタンレー電気	3,400	2,333.00	7,932,200
ウシオ電機	2,800	1,255.00	3,514,000
日本デジタル研究所	1,300	1,435.00	1,865,500
カシオ計算機	2,400	1,549.00	3,717,600
ファナック	3,300	17,180.00	56,694,000
フクダ電子	500	6,180.00	3,090,000
エンプラス	300	2,864.00	859,200

ローム	1,900	4,240.00	8,056,000
浜松ホトニクス	1,600	3,070.00	4,912,000
新光電気工業	4,600	535.00	2,461,000
京セラ	7,800	5,190.00	40,482,000
太陽誘電	1,800	927.00	1,668,600
村田製作所	2,700	12,250.00	33,075,000
双葉電子工業	900	1,952.00	1,756,800
ニチコン	1,900	703.00	1,335,700
日本ケミコン	4,000	138.00	552,000
K O A	700	759.00	531,300
小糸製作所	1,800	4,825.00	8,685,000
ミツバ	1,100	1,174.00	1,291,400
スター精密	1,000	1,157.00	1,157,000
S C R E E Nホールディングス	3,000	1,115.00	3,345,000
キャノン電子	1,500	1,463.00	2,194,500
キャノン	40,200	2,963.50	119,132,700
リコー	23,200	903.00	20,949,600
東京エレクトロン	2,500	8,730.00	21,825,000
トヨタ紡織	3,000	2,177.00	6,531,000
鬼怒川ゴム工業	3,000	776.00	2,328,000
ユニプレス	1,700	1,671.00	2,840,700
豊田自動織機	8,000	4,315.00	34,520,000
三櫻工業	1,700	551.00	936,700
デンソー	20,800	3,757.00	78,145,600
東海理化電機製作所	2,200	1,545.00	3,399,000
三井造船	32,000	150.00	4,800,000
川崎重工業	41,000	281.00	11,521,000
名村造船所	2,300	546.00	1,255,800
日本車輛製造	3,000	287.00	861,000
日産自動車	140,900	1,011.50	142,520,350
いすゞ自動車	23,400	1,316.50	30,806,100
トヨタ自動車	98,400	5,628.00	553,795,200
日野自動車	12,400	1,059.00	13,131,600
武蔵精密工業	1,300	2,021.00	2,627,300
日産車体	3,100	1,056.00	3,273,600
新明和工業	3,000	680.00	2,040,000
日信工業	2,000	1,369.00	2,738,000
トピー工業	8,000	219.00	1,752,000
ティラド	6,000	187.00	1,122,000
曙ブレーキ工業	4,300	204.00	877,200
タチエス	1,300	1,603.00	2,083,900
N O K	5,500	1,821.00	10,015,500

フタバ産業	3,600	490.00	1,764,000
K Y B	13,000	351.00	4,563,000
大同メタル工業	1,600	1,112.00	1,779,200
プレス工業	4,600	352.00	1,619,200
カルソニックカンセイ	7,000	811.00	5,677,000
太平洋工業	1,700	1,012.00	1,720,400
ケーヒン	2,600	1,592.00	4,139,200
河西工業	900	975.00	877,500
アイシン精機	8,000	4,230.00	33,840,000
マツダ	13,100	1,430.00	18,733,000
ダイハツ工業	18,400	1,459.00	26,845,600
今仙電機製作所	800	898.00	718,400
本田技研工業	65,300	2,738.50	178,824,050
スズキ	11,800	3,042.00	35,895,600
富士重工業	14,200	3,788.00	53,789,600
ヤマハ発動機	6,600	1,685.00	11,121,000
ショーワ	2,300	616.00	1,416,800
エクセディ	1,800	2,284.00	4,111,200
ハイレックスコーポレーション	800	2,297.00	1,837,600
豊田合成	4,000	1,926.00	7,704,000
愛三工業	1,800	709.00	1,276,200
日本精機	2,000	1,642.00	3,284,000
ヨロズ	800	1,521.00	1,216,800
エフ・シー・シー	1,300	1,849.00	2,403,700
シマノ	600	15,360.00	9,216,000
テイ・エス テック	1,900	2,589.00	4,919,100
テルモ	3,700	4,740.00	17,538,000
日機装	1,800	702.00	1,263,600
島津製作所	3,000	1,498.00	4,494,000
ナカニシ	400	3,280.00	1,312,000
東京精密	800	2,384.00	1,907,200
ニコン	9,900	1,474.00	14,592,600
トプコン	1,100	1,059.00	1,164,900
オリンパス	1,400	3,780.00	5,292,000
タムロン	700	1,407.00	984,900
H O Y A	6,200	3,780.00	23,436,000
シチズンホールディングス	6,600	540.00	3,564,000
セイコーホールディングス	6,000	330.00	1,980,000
ニプロ	4,100	1,272.00	5,215,200
パラマウントベッドホールディングス	600	4,840.00	2,904,000
ダンロップスポーツ	1,200	950.00	1,140,000
バンダイナムコホールディングス	3,900	2,717.00	10,596,300

パイロットコーポレーション	400	4,485.00	1,794,000
トッパン・フォームズ	2,800	1,136.00	3,180,800
フジシールインターナショナル	700	3,830.00	2,681,000
タカラトミー	2,500	942.00	2,355,000
凸版印刷	18,000	902.00	16,236,000
大日本印刷	20,000	1,190.00	23,800,000
共同印刷	2,000	320.00	640,000
日本写真印刷	700	1,886.00	1,320,200
アシックス	1,700	1,791.00	3,044,700
ツツミ	500	2,035.00	1,017,500
ヤマハ	1,900	2,830.00	5,377,000
クリナップ	1,800	794.00	1,429,200
ビジョン	700	2,669.00	1,868,300
リンテック	2,000	2,147.00	4,294,000
任天堂	1,100	21,830.00	24,013,000
三菱鉛筆	400	4,920.00	1,968,000
タカラスタANDARD	4,000	995.00	3,980,000
コクヨ	2,200	1,423.00	3,130,600
岡村製作所	2,300	1,016.00	2,336,800
美津濃	4,000	495.00	1,980,000
東京電力ホールディングス	72,600	435.00	31,581,000
中部電力	23,000	1,516.50	34,879,500
関西電力	27,700	969.00	26,841,300
中国電力	11,500	1,307.00	15,030,500
北陸電力	7,200	1,272.00	9,158,400
東北電力	11,000	1,287.00	14,157,000
四国電力	4,900	1,118.00	5,478,200
九州電力	8,000	923.00	7,384,000
北海道電力	3,200	800.00	2,560,000
沖縄電力	2,100	2,133.00	4,479,300
電源開発	5,800	2,489.00	14,436,200
東京瓦斯	74,000	438.10	32,419,400
大阪瓦斯	61,000	402.80	24,570,800
東邦瓦斯	11,000	890.00	9,790,000
北海道瓦斯	3,000	279.00	837,000
西部瓦斯	11,000	242.00	2,662,000
京葉瓦斯	3,000	457.00	1,371,000
静岡ガス	2,500	741.00	1,852,500
東武鉄道	22,000	566.00	12,452,000
相鉄ホールディングス	7,000	559.00	3,913,000
東京急行電鉄	22,000	872.00	19,184,000
京浜急行電鉄	7,000	1,040.00	7,280,000

小田急電鉄	9,000	1,230.00	11,070,000
京王電鉄	9,000	964.00	8,676,000
京成電鉄	5,000	1,352.00	6,760,000
東日本旅客鉄道	7,800	9,432.00	73,569,600
西日本旅客鉄道	4,200	6,577.00	27,623,400
東海旅客鉄道	3,400	18,800.00	63,920,000
西武ホールディングス	3,200	1,691.00	5,411,200
鴻池運輸	1,400	1,093.00	1,530,200
西日本鉄道	6,000	524.00	3,144,000
近鉄グループホールディングス	26,000	438.00	11,388,000
阪急阪神ホールディングス	26,000	769.00	19,994,000
南海電気鉄道	8,000	582.00	4,656,000
京阪ホールディングス	8,000	730.00	5,840,000
名古屋鉄道	17,000	579.00	9,843,000
日本通運	26,000	488.00	12,688,000
ヤマトホールディングス	6,700	2,456.50	16,458,550
山九	8,000	563.00	4,504,000
丸全昭和運輸	4,000	380.00	1,520,000
センコー	4,000	624.00	2,496,000
ニッコンホールディングス	2,100	1,903.00	3,996,300
福山通運	8,000	573.00	4,584,000
セイノーホールディングス	5,200	1,022.00	5,314,400
神奈川中央交通	2,000	604.00	1,208,000
日立物流	2,700	1,691.00	4,565,700
日本郵船	84,000	186.00	15,624,000
商船三井	47,000	228.00	10,716,000
川崎汽船	45,000	251.00	11,295,000
N S ユナイテッド海運	7,000	130.00	910,000
飯野海運	2,900	383.00	1,110,700
日本航空	10,600	3,388.00	35,912,800
A N A ホールディングス	69,000	295.60	20,396,400
日新	4,000	305.00	1,220,000
三菱倉庫	3,000	1,443.00	4,329,000
三井倉庫ホールディングス	6,000	268.00	1,608,000
住友倉庫	6,000	506.00	3,036,000
日本トランスシティ	4,000	367.00	1,468,000
名港海運	2,000	960.00	1,920,000
上組	6,000	937.00	5,622,000
郵船ロジスティクス	1,200	1,083.00	1,299,600
近鉄エクスプレス	1,700	1,351.00	2,296,700
N E C ネットエスアイ	1,300	1,958.00	2,545,400
新日鉄住金ソリューションズ	1,200	1,681.00	2,017,200

東北新社	1,600	538.00	860,800
T I S	1,700	2,374.00	4,035,800
グリー	9,500	590.00	5,605,000
コーエーテクモホールディングス	1,800	1,993.00	3,587,400
ネクソン	4,800	1,490.00	7,152,000
ティーガイア	1,400	1,507.00	2,109,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	16,900	303.00	5,120,700
インターネットイニシアティブ	1,000	2,175.00	2,175,000
プロトコーポレーション	700	1,185.00	829,500
フジ・メディア・ホールディングス	9,200	1,224.00	11,260,800
オービック	900	5,830.00	5,247,000
ヤフー	66,300	468.00	31,028,400
トレンドマイクロ	2,000	3,530.00	7,060,000
日本オラクル	2,000	5,910.00	11,820,000
オービックビジネスコンサルタント	400	4,805.00	1,922,000
伊藤忠テクノソリューションズ	2,200	2,342.00	5,152,400
大塚商会	1,200	4,980.00	5,976,000
WOWOW	500	2,436.00	1,218,000
U S E N	1,000	309.00	309,000
ネットワンシステムズ	3,100	645.00	1,999,500
エイベックス・グループ・ホールディングス	1,400	1,227.00	1,717,800
日本ユニシス	1,800	1,294.00	2,329,200
兼松エレクトロニクス	800	1,872.00	1,497,600
東京放送ホールディングス	4,100	1,425.00	5,842,500
日本テレビホールディングス	5,500	1,788.00	9,834,000
朝日放送	1,600	630.00	1,008,000
テレビ朝日ホールディングス	2,600	1,683.00	4,375,800
スカパーJ S A Tホールディングス	9,000	453.00	4,077,000
テレビ東京ホールディングス	700	2,125.00	1,487,500
コネクシオ	1,200	1,440.00	1,728,000
日本電信電話	63,100	4,870.00	307,297,000
K D D I	38,700	3,186.00	123,298,200
光通信	800	8,630.00	6,904,000
沖縄セルラー電話	900	3,080.00	2,772,000
N T T ドコモ	80,600	2,805.00	226,083,000
G M Oインターネット	1,300	1,191.00	1,548,300
カドカワ	1,500	1,451.00	2,176,500
ゼンリン	600	2,043.00	1,225,800
松竹	1,000	1,119.00	1,119,000
東宝	2,500	2,847.00	7,117,500
東映	3,000	960.00	2,880,000

エヌ・ティ・ティ・データ	4,700	5,130.00	24,111,000
D T S	400	1,994.00	797,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,100	3,280.00	3,608,000
カプコン	1,100	2,215.00	2,436,500
S C S K	1,300	3,855.00	5,011,500
T K C	600	2,784.00	1,670,400
富士ソフト	900	2,459.00	2,213,100
N S D	900	1,690.00	1,521,000
コナミホールディングス	2,000	4,375.00	8,750,000
ソフトバンクグループ	20,900	5,870.00	122,683,000
伊藤忠食品	400	4,145.00	1,658,000
あらた	700	2,261.00	1,582,700
フィールズ	1,300	1,273.00	1,654,900
双日	41,900	256.00	10,726,400
アルフレッサ ホールディングス	3,700	2,228.00	8,243,600
横浜冷凍	1,400	1,063.00	1,488,200
ダイワボウホールディングス	7,000	232.00	1,624,000
マクニカ・富士エレホールディングス	1,200	1,105.00	1,326,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,900	994.00	1,888,600
U K Cホールディングス	600	1,621.00	972,600
T O K A Iホールディングス	5,500	680.00	3,740,000
シップヘルスケアホールディングス	1,100	3,325.00	3,657,500
小野建	1,100	1,242.00	1,366,200
伯東	900	887.00	798,300
ナガイレベン	700	2,473.00	1,731,100
三菱食品	1,500	2,692.00	4,038,000
松田産業	1,000	1,288.00	1,288,000
第一興商	1,100	4,250.00	4,675,000
メディカルホールディングス	4,500	1,649.00	7,420,500
アズワン	400	4,225.00	1,690,000
ドウシシャ	900	2,062.00	1,855,800
岡谷鋼機	400	6,050.00	2,420,000
黒田電気	800	1,867.00	1,493,600
ガリバーインターナショナル	1,600	865.00	1,384,000
伊藤忠商事	59,700	1,300.00	77,610,000
丸紅	104,100	493.70	51,394,170
長瀬産業	3,900	1,177.00	4,590,300
蝶理	800	1,434.00	1,147,200
豊田通商	9,900	2,375.00	23,512,500
兼松	14,000	171.00	2,394,000

三井物産	94,400	1,245.50	117,575,200
日本紙パルプ商事	7,000	355.00	2,485,000
日立ハイテクノロジーズ	2,200	2,950.00	6,490,000
カメイ	2,000	813.00	1,626,000
山善	2,000	853.00	1,706,000
住友商事	59,700	1,078.50	64,386,450
三菱商事	78,600	1,926.00	151,383,600
キヤノンマーケティングジャパン	3,100	1,959.00	6,072,900
三谷商事	800	3,075.00	2,460,000
菱洋エレクトロ	700	1,339.00	937,300
ユアサ商事	600	2,223.00	1,333,800
阪和興業	6,000	577.00	3,462,000
菱電商事	2,000	641.00	1,282,000
岩谷産業	6,000	601.00	3,606,000
三愛石油	3,000	655.00	1,965,000
稲畑産業	2,200	973.00	2,140,600
ワキタ	1,600	661.00	1,057,600
東邦ホールディングス	1,400	2,387.00	3,341,800
サンゲツ	1,700	2,029.00	3,449,300
ミツウロコグループホールディングス	1,400	510.00	714,000
シナネンホールディングス	3,000	408.00	1,224,000
伊藤忠エネクス	2,900	980.00	2,842,000
サンリオ	1,900	1,885.00	3,581,500
リョーサン	900	2,916.00	2,624,400
新光商事	1,000	1,040.00	1,040,000
三信電気	900	909.00	818,100
東陽テクニカ	1,000	1,020.00	1,020,000
加賀電子	900	1,236.00	1,112,400
PALTAC	1,800	2,208.00	3,974,400
日鉄住金物産	10,000	348.00	3,480,000
トラスコ中山	600	5,330.00	3,198,000
オートバックスセブン	2,200	1,462.00	3,216,400
加藤産業	1,100	2,449.00	2,693,900
イエローハット	900	2,381.00	2,142,900
日伝	500	3,155.00	1,577,500
因幡電機産業	800	3,640.00	2,912,000
ミスミグループ本社	2,400	1,761.00	4,226,400
スズケン	2,000	3,205.00	6,410,000
ローソン	2,000	7,780.00	15,560,000
サンエー	400	5,200.00	2,080,000
カワチ薬品	800	2,328.00	1,862,400
エービーシー・マート	900	6,630.00	5,967,000

アスクル	600	3,590.00	2,154,000
ゲオホールディングス	1,500	1,446.00	2,169,000
アダストリア	600	3,280.00	1,968,000
日本マクドナルドホールディングス	1,700	2,884.00	4,902,800
パル	400	2,205.00	882,000
エディオン	3,800	874.00	3,321,200
セリア	200	8,270.00	1,654,000
ナフコ	1,700	1,573.00	2,674,100
アルペン	1,300	1,693.00	2,200,900
ビックカメラ	2,200	943.00	2,074,600
D C Mホールディングス	4,100	908.00	3,722,800
J . フロント リテイリング	5,200	1,111.00	5,777,200
ドトール・日レスホールディングス	1,200	1,819.00	2,182,800
マツモトキヨシホールディングス	800	4,970.00	3,976,000
スタートトゥデイ	600	5,370.00	3,222,000
ココカラファイン	500	4,940.00	2,470,000
三越伊勢丹ホールディングス	6,600	999.00	6,593,400
ウエルシアホールディングス	400	6,930.00	2,772,000
クリエイトSDホールディングス	900	2,736.00	2,462,400
すかいらーく	2,300	1,334.00	3,068,200
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3,500	1,002.00	3,507,000
コスモス薬品	200	20,640.00	4,128,000
セブン&アイ・ホールディングス	15,600	4,527.00	70,621,200
ツルハホールディングス	500	11,880.00	5,940,000
サンマルクホールディングス	500	3,130.00	1,565,000
良品計画	200	23,170.00	4,634,000
コーナン商事	1,700	2,083.00	3,541,100
ワタミ	1,500	1,047.00	1,570,500
ドンキホーテホールディングス	1,300	3,850.00	5,005,000
西松屋チェーン	1,600	1,517.00	2,427,200
ゼンショーホールディングス	1,600	1,552.00	2,483,200
ワークマン	600	3,445.00	2,067,000
サイゼリヤ	800	2,097.00	1,677,600
V Tホールディングス	2,300	491.00	1,129,300
ユナイテッドアローズ	400	3,210.00	1,284,000
スギホールディングス	700	5,030.00	3,521,000
ファミリーマート	2,000	6,130.00	12,260,000
上新電機	2,000	888.00	1,776,000
日本瓦斯	900	2,322.00	2,089,800
いなげや	900	1,460.00	1,314,000
島忠	1,400	2,257.00	3,159,800
チヨダ	800	2,210.00	1,768,000

ライフコーポレーション	900	3,030.00	2,727,000
AOKIホールディングス	2,300	1,109.00	2,550,700
オークワ	2,000	1,024.00	2,048,000
コメリ	1,700	2,654.00	4,511,800
青山商事	1,200	3,810.00	4,572,000
しまむら	700	15,200.00	10,640,000
高島屋	8,000	759.00	6,072,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,900	1,409.00	2,677,100
パルコ	2,600	847.00	2,202,200
丸井グループ	2,900	1,513.00	4,387,700
イオン	22,100	1,491.50	32,962,150
ユニグループ・ホールディングス	10,100	839.00	8,473,900
イズミ	1,100	4,020.00	4,422,000
平和堂	1,400	2,025.00	2,835,000
フジ	700	2,425.00	1,697,500
ヤオコー	500	4,650.00	2,325,000
ゼビオホールディングス	1,500	1,459.00	2,188,500
ケーズホールディングス	3,000	2,024.00	6,072,000
ATグループ	2,000	2,120.00	4,240,000
アインホールディングス	400	6,990.00	2,796,000
ヤマダ電機	21,000	560.00	11,760,000
アークランドサカモト	1,400	1,184.00	1,657,600
ニトリホールディングス	1,100	13,300.00	14,630,000
吉野家ホールディングス	1,000	1,461.00	1,461,000
日本KFCホールディングス	500	1,852.00	926,000
王将フードサービス	600	3,860.00	2,316,000
プレナス	1,200	1,656.00	1,987,200
ミニストップ	1,000	1,709.00	1,709,000
アークス	1,500	2,734.00	4,101,000
パローホールディングス	1,200	2,794.00	3,352,800
ベルク	400	4,225.00	1,690,000
ファーストリテイリング	800	28,145.00	22,516,000
サンドラッグ	700	9,000.00	6,300,000
ベルーナ	3,500	599.00	2,096,500
東京TYフィナンシャルグループ	1,100	2,329.00	2,561,900
九州フィナンシャルグループ	12,200	550.00	6,710,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47,300	429.00	20,291,700
新生銀行	78,000	152.00	11,856,000
あおぞら銀行	36,000	368.00	13,248,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	749,000	497.60	372,702,400
りそなホールディングス	167,700	397.30	66,627,210

三井住友トラスト・ホールディングス	158,000	347.40	54,889,200
三井住友フィナンシャルグループ	80,300	3,128.00	251,178,400
第四銀行	12,000	354.00	4,248,000
北越銀行	12,000	190.00	2,280,000
西日本シティ銀行	37,000	191.00	7,067,000
千葉銀行	27,000	501.00	13,527,000
常陽銀行	22,000	403.00	8,866,000
群馬銀行	15,000	402.00	6,030,000
武蔵野銀行	1,200	2,430.00	2,916,000
千葉興業銀行	3,400	395.00	1,343,000
七十七銀行	10,000	366.00	3,660,000
青森銀行	6,000	305.00	1,830,000
秋田銀行	8,000	331.00	2,648,000
山形銀行	6,000	420.00	2,520,000
岩手銀行	700	4,305.00	3,013,500
東邦銀行	7,000	352.00	2,464,000
ふくおかフィナンシャルグループ	38,000	362.00	13,756,000
静岡銀行	18,000	747.00	13,446,000
十六銀行	15,000	280.00	4,200,000
スルガ銀行	3,000	2,344.00	7,032,000
八十二銀行	17,000	478.00	8,126,000
山梨中央銀行	7,000	392.00	2,744,000
大垣共立銀行	12,000	310.00	3,720,000
福井銀行	9,000	240.00	2,160,000
北國銀行	10,000	300.00	3,000,000
清水銀行	500	2,428.00	1,214,000
滋賀銀行	8,000	472.00	3,776,000
南都銀行	11,000	350.00	3,850,000
百五銀行	10,000	377.00	3,770,000
京都銀行	10,000	723.00	7,230,000
紀陽銀行	2,700	1,418.00	3,828,600
三重銀行	8,000	190.00	1,520,000
ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	130.00	6,500,000
広島銀行	16,000	367.00	5,872,000
山陰合同銀行	6,000	708.00	4,248,000
中国銀行	5,700	1,100.00	6,270,000
伊予銀行	8,900	644.00	5,731,600
百十四銀行	12,000	332.00	3,984,000
四国銀行	10,000	207.00	2,070,000
阿波銀行	6,000	585.00	3,510,000
大分銀行	7,000	314.00	2,198,000
宮崎銀行	7,000	257.00	1,799,000

佐賀銀行	8,000	242.00	1,936,000
十八銀行	9,000	261.00	2,349,000
沖縄銀行	720	3,215.00	2,314,800
琉球銀行	1,300	1,103.00	1,433,900
セブン銀行	16,200	325.00	5,265,000
みずほフィナンシャルグループ	1,426,100	160.30	228,603,830
山口フィナンシャルグループ	8,000	986.00	7,888,000
名古屋銀行	8,000	334.00	2,672,000
北洋銀行	24,600	298.00	7,330,800
愛知銀行	500	4,610.00	2,305,000
第三銀行	12,000	169.00	2,028,000
中京銀行	8,000	241.00	1,928,000
大光銀行	6,000	193.00	1,158,000
愛媛銀行	9,000	236.00	2,124,000
みなと銀行	14,000	164.00	2,296,000
京葉銀行	11,000	416.00	4,576,000
関西アーバン銀行	2,200	966.00	2,125,200
栃木銀行	5,000	363.00	1,815,000
東和銀行	26,000	82.00	2,132,000
トモニホールディングス	10,300	354.00	3,646,200
フィデアホールディングス	7,900	144.00	1,137,600
池田泉州ホールディングス	9,600	405.00	3,888,000
S B Iホールディングス	4,400	1,083.00	4,765,200
大和証券グループ本社	98,000	598.90	58,692,200
岡三証券グループ	5,000	508.00	2,540,000
丸三証券	1,300	897.00	1,166,100
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7,100	477.00	3,386,700
いちよし証券	1,500	780.00	1,170,000
松井証券	5,200	917.00	4,768,400
マネックスグループ	7,100	252.00	1,789,200
カブドットコム証券	4,400	337.00	1,482,800
極東証券	1,300	1,162.00	1,510,600
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	7,900	2,897.50	22,890,250
M S & A D インシュアランスグループホール	12,400	2,696.00	33,430,400
ソニーフィナンシャルホールディングス	8,400	1,148.00	9,643,200
第一生命保険	31,500	1,155.00	36,382,500
東京海上ホールディングス	18,300	3,643.00	66,666,900
T & Dホールディングス	20,800	935.80	19,464,640
全国保証	500	3,975.00	1,987,500
クレディセゾン	3,400	1,764.00	5,997,600

芙蓉総合リース	800	4,485.00	3,588,000
興銀リース	1,100	1,881.00	2,069,100
東京センチュリーリース	2,000	3,450.00	6,900,000
Jトラスト	3,900	764.00	2,979,600
日本証券金融	3,100	406.00	1,258,600
リコーリース	900	2,686.00	2,417,400
イオンフィナンシャルサービス	3,300	2,332.00	7,695,600
アコム	4,200	506.00	2,125,200
ジャックス	5,000	498.00	2,490,000
オリエントコーポレーション	6,600	193.00	1,273,800
日立キャピタル	2,700	1,933.00	5,219,100
アプラスフィナンシャル	15,600	98.00	1,528,800
オリックス	38,800	1,409.00	54,669,200
三菱UFJリース	30,400	391.00	11,886,400
日本取引所グループ	3,700	1,334.00	4,935,800
NECキャピタルソリューション	1,600	1,465.00	2,344,000
ヒューリック	2,800	1,060.00	2,968,000
東急不動産ホールディングス	10,700	635.00	6,794,500
飯田グループホールディングス	5,000	2,116.00	10,580,000
パーク24	1,700	3,325.00	5,652,500
三井不動産	12,000	2,356.00	28,272,000
三菱地所	13,000	1,893.00	24,609,000
平和不動産	1,100	1,350.00	1,485,000
東京建物	3,000	1,271.00	3,813,000
ダイビル	2,800	884.00	2,475,200
住友不動産	6,000	2,741.00	16,446,000
大京	25,000	156.00	3,900,000
テーオーシー	2,000	872.00	1,744,000
レオパレス21	1,700	766.00	1,302,200
スターツコーポレーション	900	2,013.00	1,811,700
空港施設	1,900	496.00	942,400
住友不動産販売	1,000	2,156.00	2,156,000
ゴールドクレスト	900	1,571.00	1,413,900
イオンモール	4,300	1,321.00	5,680,300
エヌ・ティ・ティ都市開発	5,800	1,088.00	6,310,400
日本空港ビルデング	400	3,910.00	1,564,000
ミクシィ	500	4,220.00	2,110,000
アコーディア・ゴルフ	3,000	1,071.00	3,213,000
GCAサヴィアン	2,200	904.00	1,988,800
テンプホールディングス	1,800	1,804.00	3,247,200
総合警備保障	800	4,900.00	3,920,000
カカクコム	1,300	2,069.00	2,689,700

エムスリー	900	3,785.00	3,406,500	
ツカダ・グローバルホールディング	1,800	730.00	1,314,000	
ディー・エヌ・エー	4,400	2,613.00	11,497,200	
博報堂DYホールディングス	5,100	1,195.00	6,094,500	
電通	3,200	4,910.00	15,712,000	
みらかホールディングス	1,200	4,610.00	5,532,000	
オリエンタルランド	2,500	6,573.00	16,432,500	
ダスキン	1,600	1,745.00	2,792,000	
ラウンドワン	4,700	795.00	3,736,500	
リゾートトラスト	1,400	2,281.00	3,193,400	
ビー・エム・エル	600	4,870.00	2,922,000	
りらいあコミュニケーションズ	2,000	1,053.00	2,106,000	
ユー・エス・エス	3,900	1,677.00	6,540,300	
サイバーエージェント	500	6,270.00	3,135,000	
楽天	11,600	1,180.50	13,693,800	
リクルートホールディングス	6,300	3,940.00	24,822,000	
リログループ	100	17,010.00	1,701,000	
エイチ・アイ・エス	800	3,150.00	2,520,000	
共立メンテナンス	200	7,230.00	1,446,000	
東京都競馬	5,000	213.00	1,065,000	
カナモト	700	2,100.00	1,470,000	
東京ドーム	4,000	466.00	1,864,000	
西尾レントオール	500	2,267.00	1,133,500	
帝国ホテル	500	2,117.00	1,058,500	
トランス・コスモス	800	2,991.00	2,392,800	
トーカイ	400	3,230.00	1,292,000	
セコム	3,200	7,793.00	24,937,600	
メイテック	500	3,615.00	1,807,500	
アサツー ディ・ケイ	1,200	2,302.00	2,762,400	
ベネッセホールディングス	2,600	2,492.00	6,479,200	
イオンディライト	900	2,993.00	2,693,700	
ニチイ学館	2,100	719.00	1,509,900	
ダイセキ	800	1,923.00	1,538,400	
小計	銘柄数：987		10,008,890,300	
	組入時価比率：99.6%		100.0%	
合計			10,008,890,300	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 7月13日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成28年 8月31日現在

資産総額	3,163,266,538円
負債総額	5,745,488円
純資産総額（ - ）	3,157,521,050円
発行済口数	3,171,333,101口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9956円

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

平成28年 8月31日現在

資産総額	10,625,449,742円
負債総額	12,098,330円
純資産総額（ - ）	10,613,351,412円
発行済口数	9,664,053,280口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0982円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人

の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成28年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年7月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	909	17,507,148
単位型株式投資信託	56	206,117
追加型公社債投資信託	16	5,273,381
単位型公社債投資信託	257	1,789,716
合計	1,238	24,776,363

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56
貸倒引当金		9	10
流動資産計		97,486	103,715
固定資産			
有形固定資産		1,322	1,176
建物	2	413	403
器具備品	2	909	773
無形固定資産		7,254	7,681
ソフトウェア		7,253	7,680

その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損失引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	
評価・換算差額等			6,893		5,349
その他有価証券評価差額金			6,893		5,349
純資産合計			96,985		104,956

負債・純資産合計		130,903	135,799
----------	--	---------	---------

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	

営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81

会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									

剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
<p>5. 消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
<p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,043百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティプ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-

合計	87,015	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-

(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下の
とおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁

止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成28年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成28年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RAFI(R)日本株投信の平成28年1月14日から平成28年7月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村RAFI(R)日本株投信の平成28年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。